

3 環境に関する市民・事業者意識調査 集計結果

市民意識調査の結果

1. アンケート概要

(1) 配布・回収状況

アンケートの配布・回収の状況は次のとおりでした。

- 配布数 : 2000 通
- 配布・回収方法 : 郵送法
- 配布・回収期間 : 6 月中旬に配布、6 月下旬までに回収
- 回収数 : 567 通 (回収率 28.4%)

(2) 設問内容

アンケートの設問内容は以下のとおりです。

問1 回答者の属性

問1 - 1 回答者の性別

問1 - 2 回答者の年齢

問1 - 3 回答者の居住地区

問2 環境に対する意識

問2 - 1 環境問題に関心があるか・市内の環境についてどのように感じているか

問2 - 2 問2 - 1で「環境に満足している」又は「環境に満足していない」と選択した理由・場所(記述式)

問2 - 3 市が早急に取り組を進めるべき環境課題

問3 環境行動への取り組み状況

問3 - 1 環境に配慮した行動について、普段行っている状況

問4 環境づくりへの参加

問4 - 1 市民参加型の環境保全活動や環境関連イベント、学習会などに参加してみたいか

問4 - 2 問4 - 1で参加したいと思わない」と回答した理由

問4 - 3 様々な市民が環境づくりに参加するために、どのようなことを重点的に取り組むべきか

問4 - 4 市の環境保全に関するイベントや活動などで今後取り組みたいもの

問4 - 5 環境についてもっと関心を深めるためにどのような情報が必要か

問5 市の環境行政のあり方

問5 - 1 市の環境を守り、改善していくための役割分担

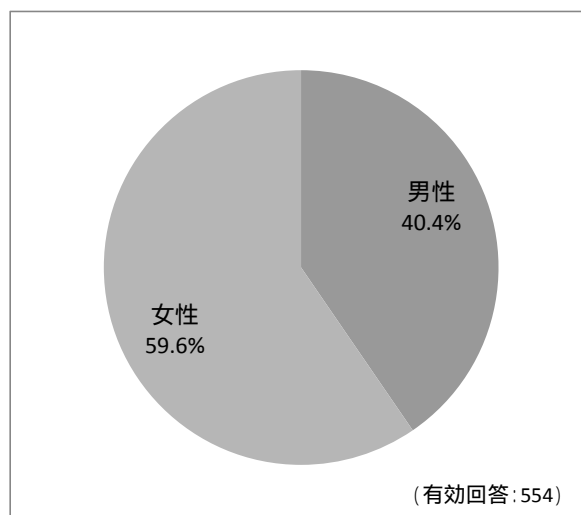
問6 自由意見

問6 - 1 市の環境に関する意見、要望、取り組みを進めるにあたってのアイデア(記述回答)

2. 属性

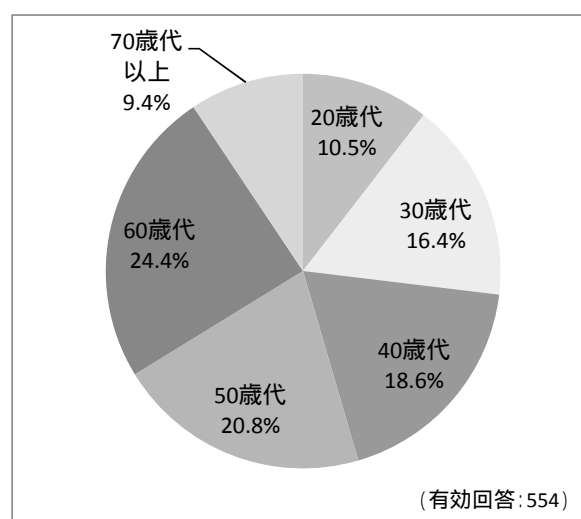
(1) 性別

回答者の性別は、女性 59.6%、男性 40.4%と、女性が約 6 割を占めていました。



(2) 年齢

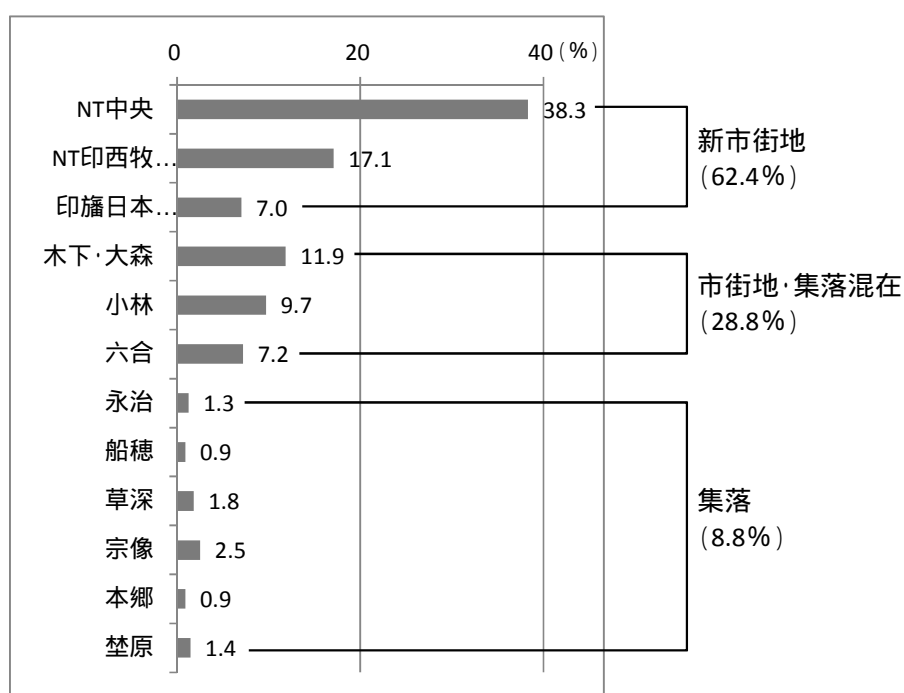
回答者の年齢は、60 歳代が 24.4%と最も多く、70 歳代以上が 9.4%と最も少なくなっており、各年齢層は、概ね 10～20%の範囲で分布していました。



(3) 居住地区

居住地区は、NT中央が 38.3%と最も多く、船穂並びに本郷が 0.9%と最も少ない結果でした。

なお、居住地区別集計においては、本市の居住地区を、ニュータウンを主体とする「新市街地」、古くからの市街地とその周辺の農地・集落からなる「市街地・集落混在」、農地に集落が点在する「集落」の3地区に類型化し、地区類型ごとの回答の傾向を把握しました。



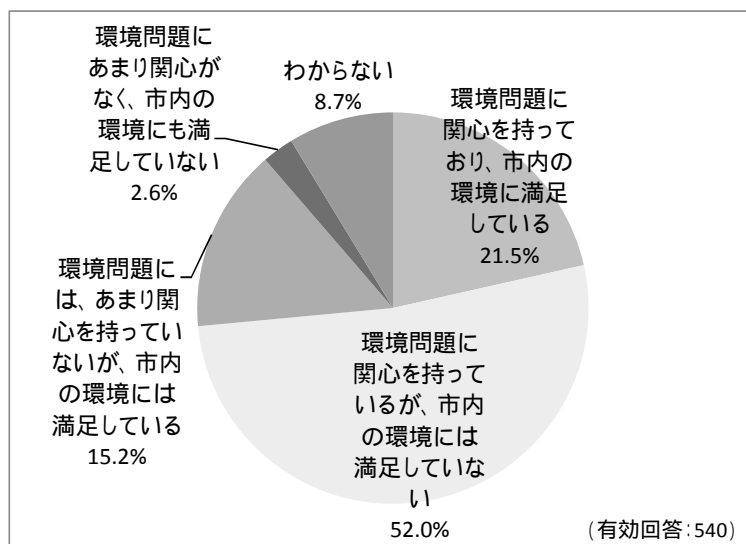
3. 環境に対する意識

(1) 環境問題に対する関心

全体集計

環境問題に対する関心と、市の環境に対する満足度をみると、「環境問題に関心を持っているが、市内の環境には満足していない」が52.0%と最も多く、次いで「環境問題に関心を持っており、市内の環境に満足している」が21.5%、「環境問題には、あまり関心を持っていないが、市内の環境には満足している」が15.2%となっていました。

回答者の7割超が環境問題に関心を持っており、そのうち5/7の層は、市内の環境には満足していない結果でした。一方、環境問題に関心を持っていない回答者においては、大部分の層が市内の環境に満足を示していました。

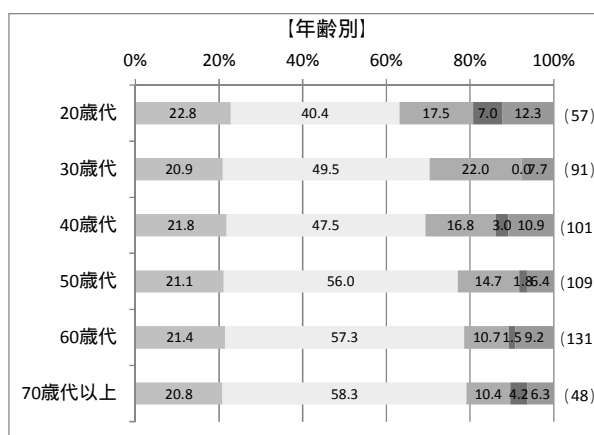
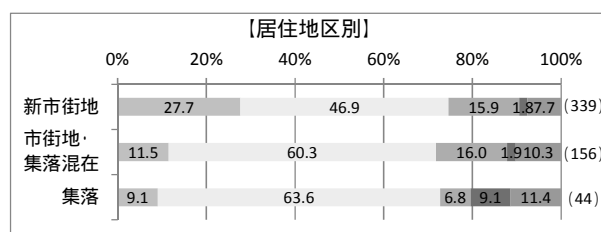
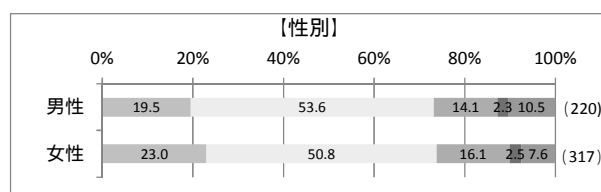


性別・年齢別・居住地区別集計

性別集計では、男性、女性ともほぼ同等の回答傾向となっていました。

年齢別集計では、年齢が低い層において、環境問題への関心がやや低くなっていました。

居住地区別集計では、新市街地において、市内の環境に対する満足度が高く、市街地・集落混在、集落において、市内の環境に対する満足度が低くなっていました。



- 環境問題に関心を持っており、市内の環境に満足している
- 環境問題に関心を持っているが、市内の環境には満足していない
- 環境問題には、あまり関心を持っていないが、市内の環境には満足している
- 環境問題にあまり関心がなく、市内の環境にも満足していない
- わからない

(): 有効回答

(2) 市内の環境に満足している・満足していない理由(記述式)

	回答数	具体的な場所・内容
満足している理由	里山等の緑・自然が豊か	84 和泉、印旛、別所、滝野、草深、NT中央など
	公園が多く、充実	76 花の丘公園、大塚前公園、牧の原公園、滝野公園、草深公園など
	道路基盤が充実	23 主にNT内
	整備・管理された街並み・景観	20 主にNT内
	市民による環境づくり等	7 清掃ボランティア、花づくり
	閑静、のどかな環境	7
	空気がきれい	5
	生活利便施設・公共施設が充実	4
	史跡が多い	1
満足していない理由	道路・公園・空地の管理不足(雑草、舗装、清掃等)	67 国道・市道・農道等、公園、UR所有地等
	ポイ捨て・不法投棄	53 道路沿い、駅周辺、公園、樹林地等
	開発による自然喪失・環境悪化	41
	交通公害(安全面、渋滞、排気ガス、騒音等)	29 国道464、NT内、旧市街地等
	水質悪化	24 調整池、公園内の池、印旛沼、川等
	ごみ焼却施設(排煙、立地・移転場所)	22
	公園等機能・施設の不足(遊具、老朽化、設置数不足)	22 NT内、NT外
	放射能の不安(放射線が高い、除染の遅れ)	21
	道路整備の不足(幅員不足、歩道未整備)	20 主にNT外(小林駅、木下駅周辺など)
	生活利便施設の不足(商業、病院等)	16 主にNT外
	街路灯・防犯灯の不足	14
	迷惑行為・生活マナー不足	13 庭木はみ出し、ごみ焼却、夜遊び
	開発・活性化の遅れ	13 主にNT外(小林駅、木下駅周辺など)、UR未利用地、空き店舗
	ペット飼育のマナー(糞の放置、悪臭)	12 公園、路上
	里山の手入れ不足・植生	10
	街並み・景観整備の不足	9 電柱、パチンコ店等
	農作業・農業施設による環境悪化	9 畜舎の悪臭、野焼き等
	歩き煙草	8 駅周辺
	治安の悪化	8 暴走行為、盗難
	公共交通への不満	8 高額運賃、バス運行本数
	上下水道の不足	7 主にNT外
	違法駐車	6 NT中央駅、団地内等
	害虫の発生	5 街路樹、公園等
	耕作放棄地の増加	5
	防災対策の不足	4 避難体制、利根川(護岸・液状化)
	井戸・上水の汚染	3
	鳥害	3 カラス、カワウ
	ごみ処理体制の不足	3 分別徹底、最終処分、ごみ出しマナー
	薬剤の散布(防虫剤、除草剤)	2
	鉄道高架化の遅れ、鉄道による地区分断	2
	総合的・先進的な環境施策の不足	2 市の総合施策、太陽光発電普及
	航空機騒音	1
	光化学スモッグ	1

(3) 市が早急に取り組むべき環境課題

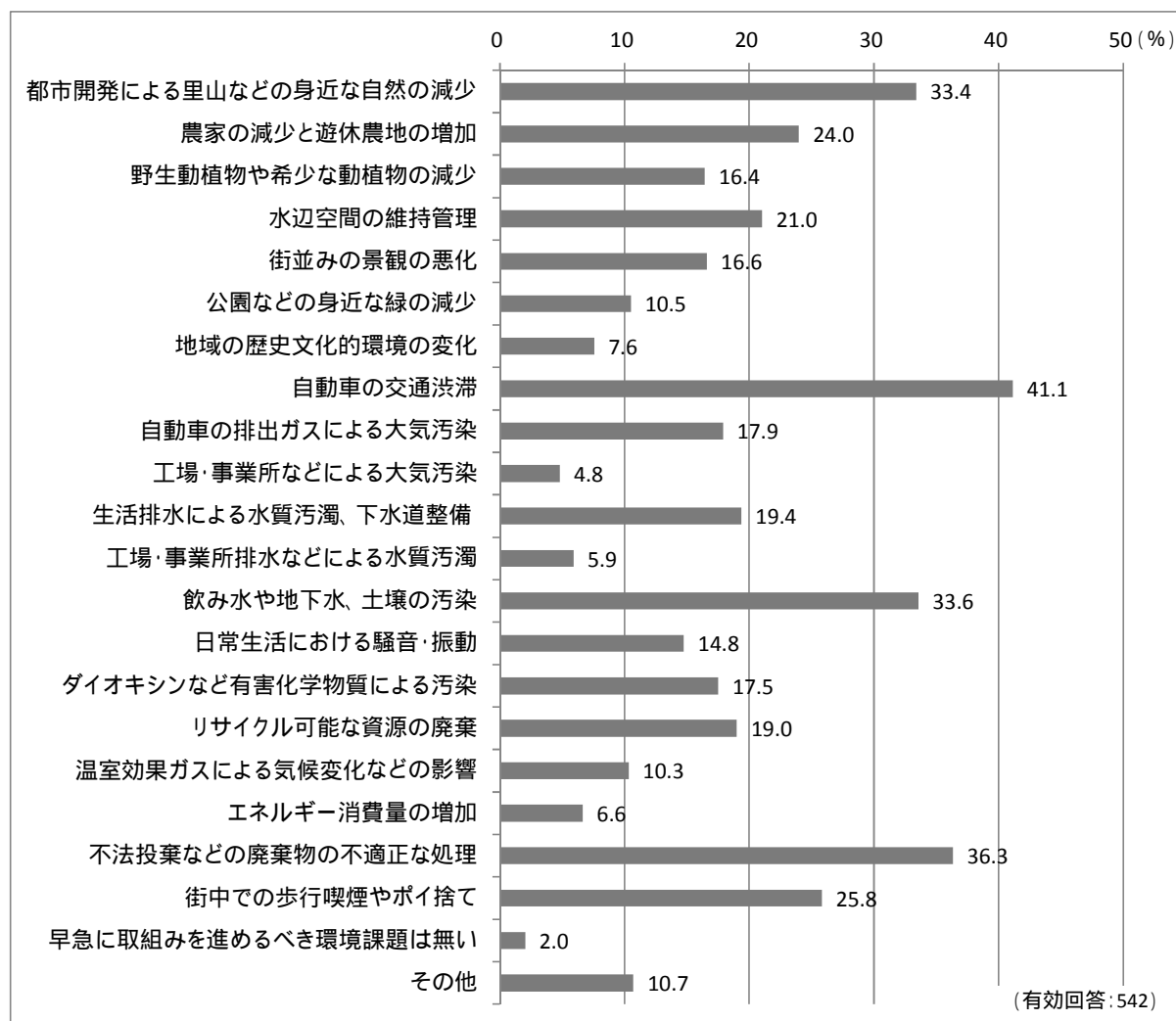
全体集計

市が早急に取り組むべき環境課題については、「自動車の交通渋滞」が41.1%と最も多く、次いで「不法投棄などの廃棄物の適正処理」が36.3%、「飲み水や地下水、土壌の汚染」が33.6%、「都市開発による里山などの身近な自然の減少」が33.4%と関心が高い結果でした。

一方、関心の低い項目としては、「工場・事業所などによる大気汚染」4.8%、「工場・事業所排水などによる水質汚濁」5.9%、「エネルギー消費量の増加」6.6%などがあげられました。

相対的に、公害等による環境悪化に対しては関心が低く、交通や環境美化・衛生、自然環境など、まちの快適性に関する問題に関心が高い傾向がうかがえました。

「飲み水や地下水、土壌の汚染」が例外的に高い関心となっていますが、市の環境に満足していない理由を踏まえると、放射能への不安が反映された結果と考えられます。



性別・年齢別・居住地区別集計

性別では、男性において「不法投棄などの廃棄物の不適正な処理」が最も多く、女性では「自動車の交通渋滞」が最も多くなっていました。

年齢別では、40歳代以下では、「自動車の交通渋滞」が最も多く、50歳代以上では「不法投棄などの廃棄物の不適正な処理」が最も多くなっています。

居住地区別では、第1位の項目が、新市街地では「自動車の交通渋滞」、市街地・集落混在では「不法投棄などの廃棄物の不適正な処理」、集落では「飲み水や地下水、土壌の汚染」となっていたほか、第2・3位の項目もそれぞれ異なっており、居住地区によって環境課題への関心にばらつきが生じていました。

	性別		年齢別						居住地区別		
	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	新市街地	市街地・集落混在	集落
都市開発による里山などの身近な自然の減少	33.3%	34.1%	34.5%	27.8%	29.7%	38.7%	37.5%	31.4%	35.9%	32.0%	22.9%
農家の減少と遊休農地の増加	27.3%	21.1%	12.1%	10.0%	19.8%	31.1%	34.4%	27.5%	16.3%	30.7%	54.2%
野生動植物や希少な動植物の減少	18.5%	14.8%	12.1%	7.8%	17.8%	18.9%	22.7%	11.8%	15.1%	19.3%	14.6%
水辺空間の維持管理	28.2%	16.7%	15.5%	15.6%	14.9%	22.6%	27.3%	33.3%	17.5%	27.3%	29.2%
街並みの景観の悪化	17.6%	15.5%	17.2%	10.0%	14.9%	22.6%	15.6%	19.6%	17.5%	16.0%	10.4%
公園などの身近な緑の減少	12.5%	9.5%	13.8%	11.1%	10.9%	9.4%	11.7%	5.9%	11.0%	10.0%	10.4%
地域の歴史文化的環境の変化	7.4%	7.3%	5.2%	3.3%	5.9%	7.5%	10.9%	9.8%	6.8%	8.7%	6.3%
自動車の交通渋滞	40.7%	41.0%	43.1%	55.6%	47.5%	39.6%	29.7%	31.4%	47.8%	24.7%	45.8%
自動車の排出ガスによる大気汚染	12.5%	21.5%	27.6%	21.1%	13.9%	18.9%	12.5%	19.6%	21.4%	12.0%	10.4%
工場・事業所などによる大気汚染	4.2%	5.4%	5.2%	8.9%	4.0%	4.7%	3.9%	2.0%	6.2%	2.0%	4.2%
生活排水による水質汚濁、下水道整備	22.2%	17.7%	6.9%	15.6%	18.8%	24.5%	25.0%	17.6%	12.5%	26.0%	47.9%
工場・事業所排水などによる水質汚濁	5.6%	6.3%	1.7%	10.0%	4.0%	6.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.0%	4.2%
飲み水や地下水、土壌の汚染	30.1%	35.6%	25.9%	43.3%	29.7%	33.0%	38.3%	21.6%	30.0%	33.3%	60.4%
日常生活における騒音・振動	13.4%	16.1%	15.5%	15.6%	12.9%	15.1%	14.8%	17.6%	16.6%	12.7%	10.4%
ダイオキシンなど有害化学物質による汚染	12.5%	21.1%	19.0%	12.2%	17.8%	22.6%	18.8%	11.8%	19.3%	14.0%	18.8%
リサイクル可能な資源の廃棄	19.0%	18.6%	8.6%	11.1%	17.8%	18.9%	26.6%	25.5%	16.0%	22.0%	27.1%
温室効果ガスによる気候変化などの影響	8.3%	11.0%	5.2%	7.8%	9.9%	10.4%	12.5%	11.8%	9.2%	12.0%	8.3%
エネルギー消費量の増加	5.1%	7.6%	3.4%	7.8%	6.9%	7.5%	5.5%	7.8%	7.4%	4.7%	6.3%
不法投棄などの廃棄物の不適正な処理	45.4%	29.7%	17.2%	20.0%	31.7%	47.2%	49.2%	39.2%	32.0%	42.0%	45.8%
街中での歩行喫煙やポイ捨て	24.1%	27.4%	39.7%	33.3%	24.8%	19.8%	21.1%	25.5%	30.6%	18.7%	16.7%
早急に取り組を進めるべき環境課題は無い	2.8%	1.6%	3.4%	0.0%	5.0%	0.0%	1.6%	3.9%	3.0%	0.0%	2.1%
その他	12.5%	9.1%	15.5%	6.7%	13.9%	6.6%	9.4%	15.7%	10.1%	13.3%	4.2%
有効回答	216	317	58	90	101	106	128	51	337	150	48

第1位 第2位 第3位

4. 環境行動への取組み状況

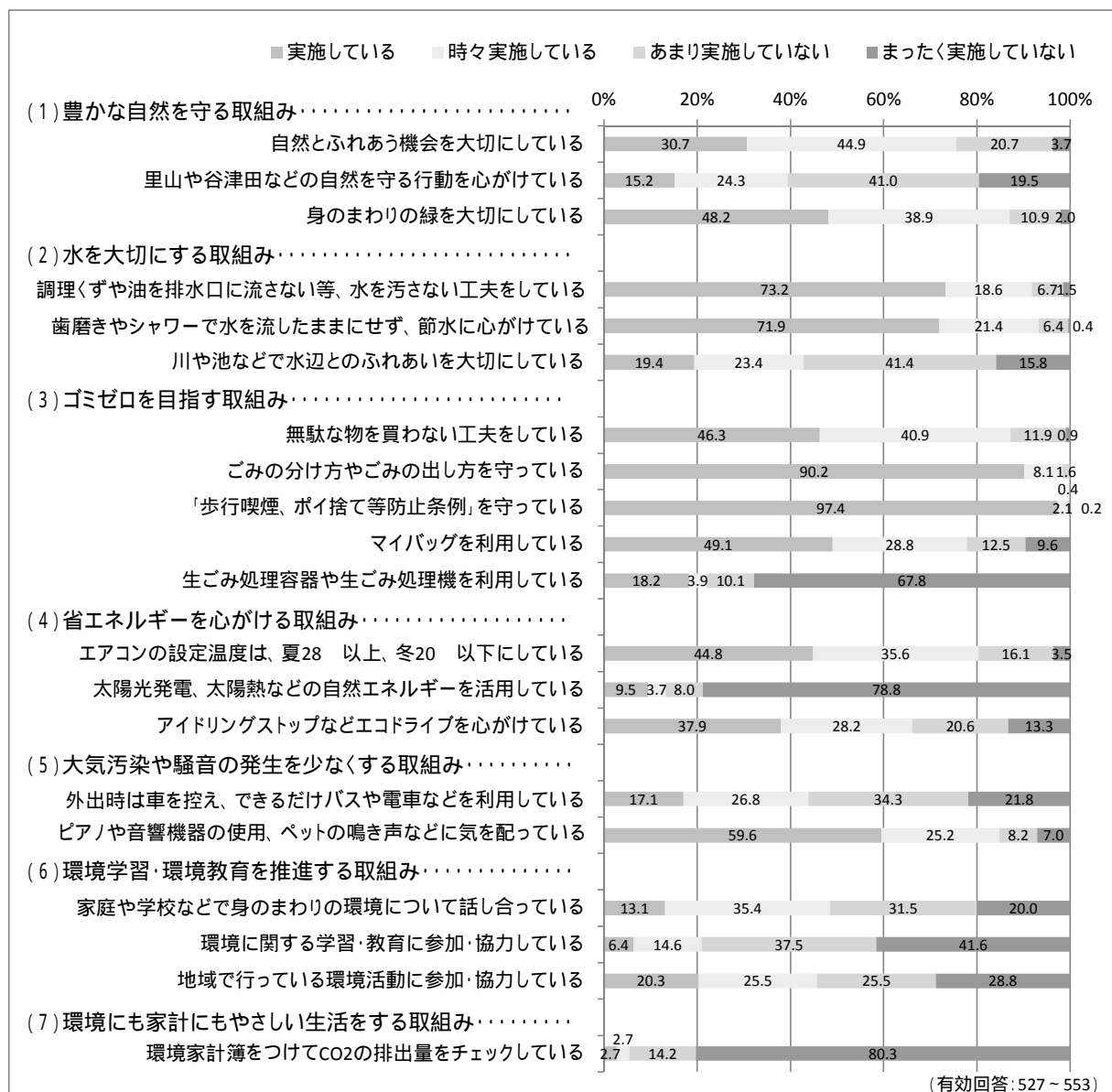
全体集計

特に取組みが進んでいる行動としては、「歩行喫煙、ポイ捨て等防止条例」を守っている」、「ごみの分け方やごみの出し方を守っている」があり、「実施している」は90%超となっていました。

次いで、「歯磨きやシャワーで水を流したままにせず、節水に心がけている」、「調理くずや油を排水口に流さない等、水を汚さない工夫をしている」、「無駄な物を買わない工夫をしている」、「身のまわりの緑を大切にしている」、「ピアノや音響機器の使用、ペットの鳴き声などに気を配っている」、「エアコンの設定温度は、夏28℃以上、冬20℃以下にしている」で、「実施している」「時々実施している」の計が80%以上あり、比較的定着していました。

守るべき暮らしのルールやマナー、日常生活に伴う手軽な環境配慮行動などが、比較的浸透している取組みといえます。

反面、「環境家計簿をつけてCO₂の排出量をチェックしている」、「太陽光発電、太陽熱などの自然エネルギーを活用している」、「生ごみ処理容器や生ごみ処理機を利用している」、「環境に関する学習・教育に参加・協力している」など、手間や費用を伴う取組みの実施が進んでいませんでした。

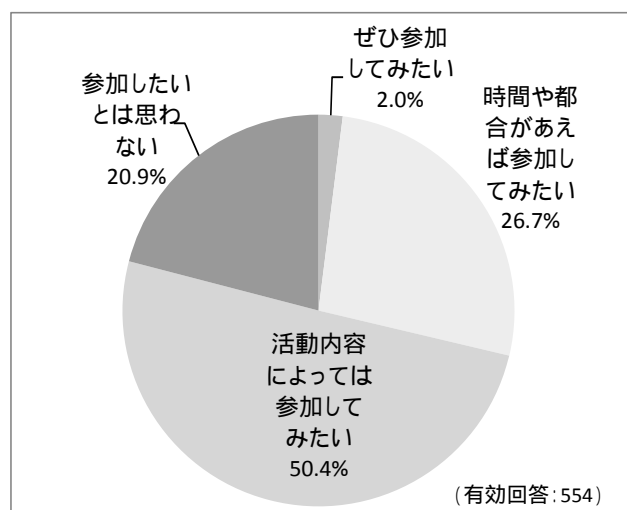


5. 環境づくりへの参加

(1) 市民参加型の環境保全活動や環境関連イベント、学習会などへの参加意向

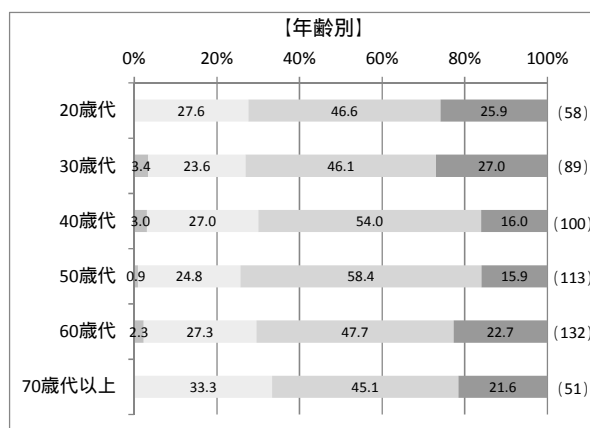
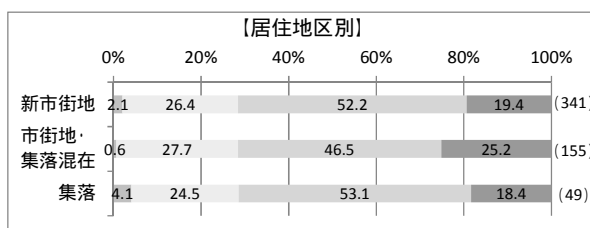
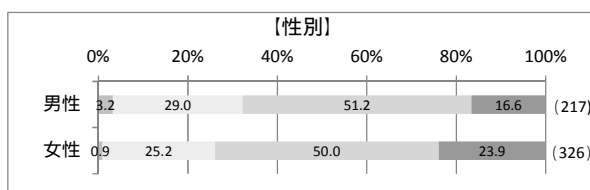
全体集計

市民参加型の環境保全活動や環境関連イベント、学習会などへの参加意向については、「ぜひ参加してみたい」は2.0%と少ないものの、「活動によっては参加してみたい」が50.4%、「時間や都合が合えば参加してみたい」が26.7%と、何らかの参加意向を示す層は全体で8割程となっています。



性別・年齢別・居住地区別集計

性別、年齢別、居住地区別集計において大きな傾向の差は生じていませんが、性別では男性の参加意向がやや高く、年齢別では40歳代、50歳代で参加意向がやや高くなっていました。



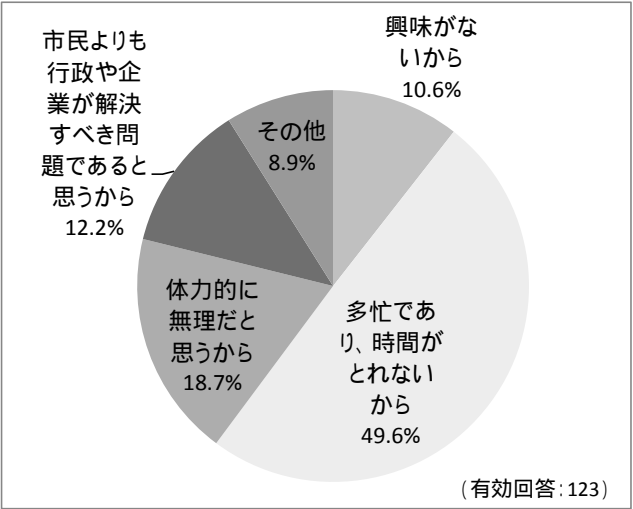
■ぜひ参加してみたい
 ■時間や都合が合えば参加してみたい
 ■活動によっては参加してみたい
 ■参加したいとは思わない

(): 有効回答

(2) 参加したいと思わない理由

全体集計

参加したいと思わない理由としては、「多忙であり、時間がとれないから」49.6%と最も多く、次いで「体力的に無理だと思うから」が18.7%と、時間的な制約が最も大きな障害となっていました。

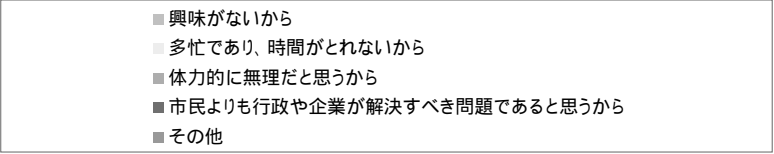
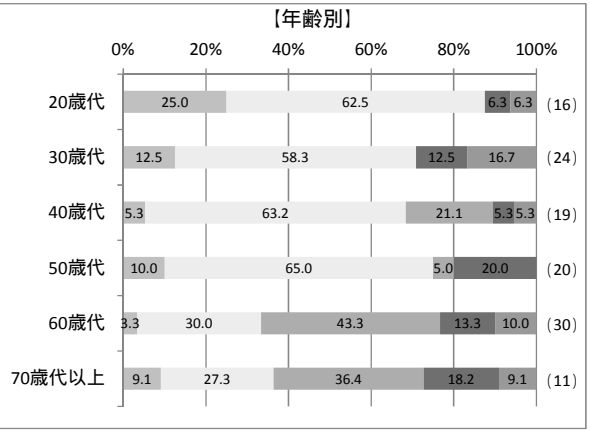
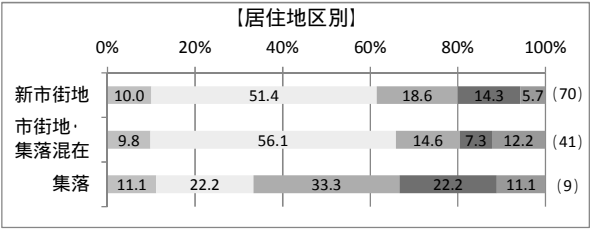
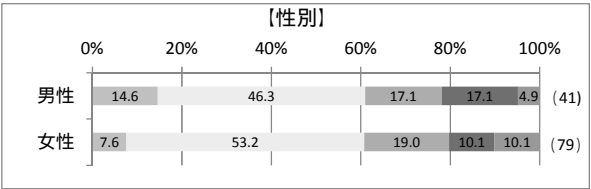


性別・年齢別・居住地区別集計

性別では、男性において「興味がないから」の割合がやや高くなっていました。

年齢別では、50歳代以下で「多忙で忙しいから」の比率が高く、60歳代以上で「体力的に無理と思うから」の比率が高い結果でした。また、20歳代では、「興味がないから」の比率も高くなっていました。

居住地区別では、集落において「体力的に無理だと思うから」の比率が高く、これは比較的に高齢な居住者が多いためと考えられます。



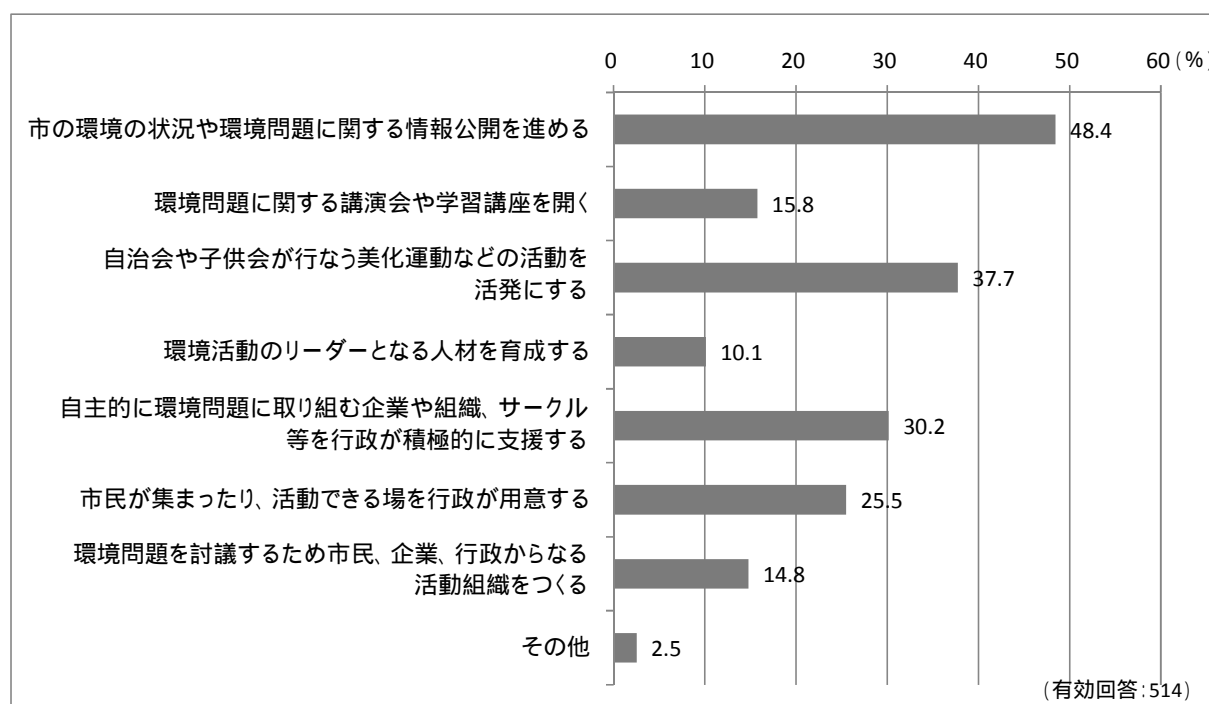
(): 有効回答

(3) 様々な市民が環境づくりに参加するために重点的に取り組むべきこと

全体集計

様々な市民が環境づくりに参加するために重点的に取り組むべきこととしては、「市の環境の状況や環境問題に関する情報公開を進める」が48.4%と最も多く、ついで「自治会や子供会が行なう美化運動などの活動を活発にする」が37.7%、「自主的に環境問題に取り組む企業や組織、サークル等を行政が積極的に支援する」が30.2%となっていました。

情報公開と、既往の活動組織による活動の活発化、支援策が重視されており、人材育成や協働組織の設立、環境学習講座の開催などはあまり重視されていませんでした。



性別・年齢別・居住地区別集計

性別、年齢別、居住地区別において大きな傾向差はないが、20歳代、30歳代において「自治会や子供会が行なう美化運動などの活動を活発にする」の比率がやや高くなっていました。

	性別		年齢別							居住地区別		
	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上		新市街地	市街地・集落混在	集落
市の環境の状況や環境問題に関する情報公開を進める	46.1%	50.3%	44.2%	49.4%	42.9%	55.6%	47.9%	49.0%		49.5%	45.7%	51.1%
環境問題に関する講演会や学習講座を開く	16.0%	16.1%	11.5%	4.8%	16.5%	20.4%	18.2%	24.5%		16.5%	16.4%	11.1%
自治会や子供会が行なう美化運動などの活動を活発にする	34.5%	38.9%	44.2%	43.4%	34.1%	27.8%	40.5%	36.7%		36.1%	42.9%	28.9%
環境活動のリーダーとなる人材を育成する	12.6%	8.7%	9.6%	4.8%	12.1%	9.3%	12.4%	14.3%		9.7%	8.6%	20.0%
自主的に環境問題に取り組む企業や組織、サークル等を行政が積極的に支援する	30.1%	29.9%	32.7%	36.1%	29.7%	30.6%	29.8%	16.3%		33.6%	21.4%	28.9%
市民が集まったり、活動できる場を行政が用意する	28.2%	23.8%	26.9%	32.5%	27.5%	20.4%	23.1%	26.5%		24.6%	27.9%	26.7%
環境問題を討議するため市民、企業、行政からなる活動組織をつくる	15.5%	14.1%	9.6%	9.6%	13.2%	19.4%	18.2%	12.2%		12.8%	17.9%	17.8%
その他	3.4%	2.0%	0.0%	4.8%	4.4%	0.0%	0.8%	8.2%		2.2%	2.1%	6.7%
有効回答	206	298	52	83	91	108	121	49		321	140	45

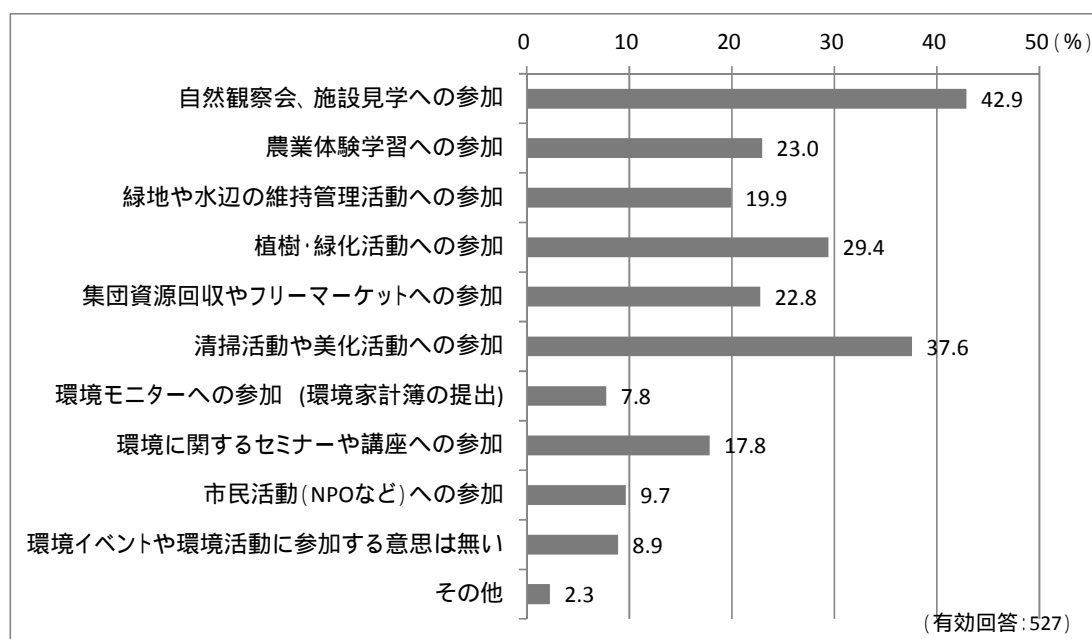
第1位 第2位 第3位

(4) 市の環境保全に関するイベントや活動などで今後取組みたいもの

全体集計

市の環境保全に関するイベントや活動などで今後取組みたいものとしては、「自然観察会、施設見学への参加」が 42.9%と最も多く、次いで「清掃活動や美化活動への参加」が 37.6%、「植樹・緑化活動への参加」が 29.4%となっていました。

自然とのふれあい、身近な環境の保全活動等への参加意向が比較的に高く、「環境モニターへの参加（環境家計簿の提出）」や「市民活動（NPOなど）への参加」など、継続性が求められる活動への参加意向が低くなっていました。

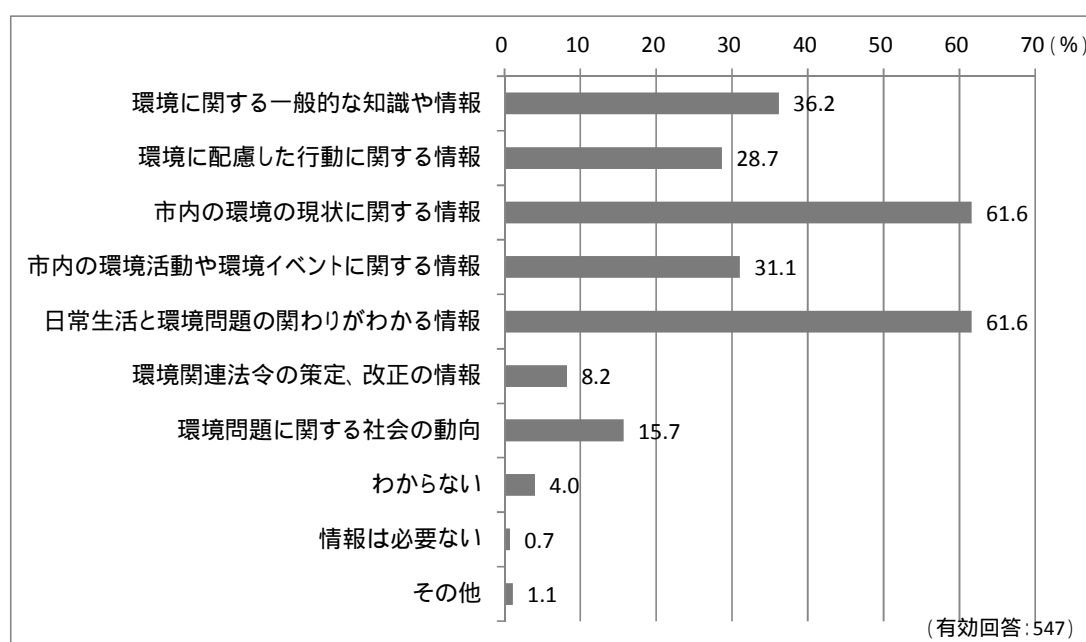


(5) 環境について関心を深めるために必要と考える情報

全体集計

環境について関心を深めるために必要と考える情報については、「市内の環境の現状に関する情報」と「日常生活と環境問題の関わりがわかる情報」が61.6%と特に多くなっており、身近な環境情報に関するニーズが高い結果でした。

「環境関連法令の策定、改正の情報」、「環境問題に関する社会の動向」など、専門性の高い情報へのニーズは低くなっていました。

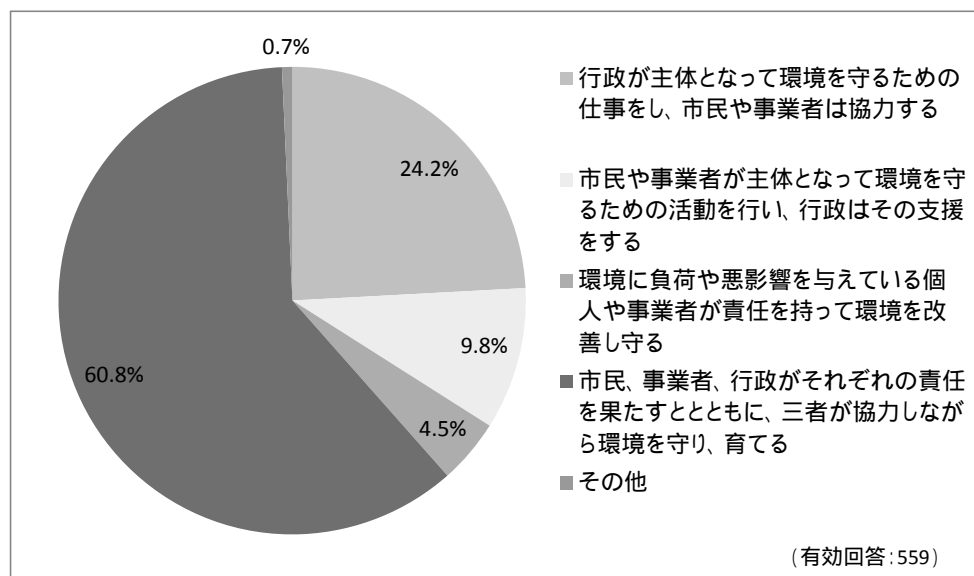


6. 今後の市の環境行政のあり方

全体集計

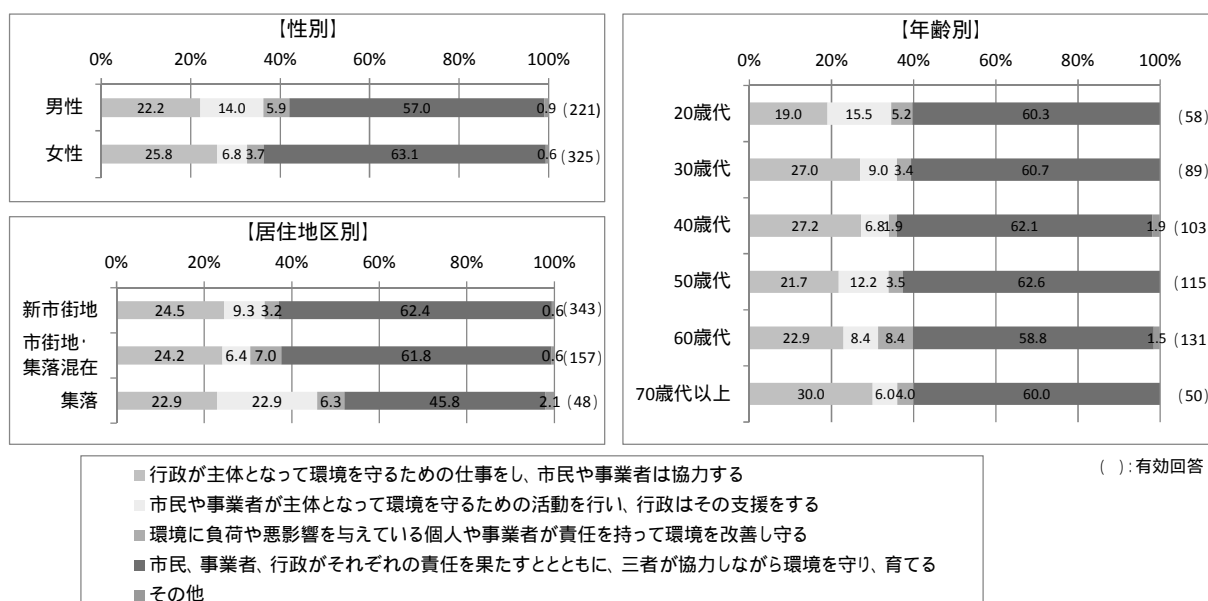
今後の市の環境行政のあり方については、「市民、事業者、行政がそれぞれの責任を果たすとともに、三者が協力しながら環境を守り、育てる」が60.8%と特に多く、次いで「行政が主体となって環境を守るための仕事をし、市民や事業者は協力する」が24.2%となっていました。

市民、事業者、行政の協働が重視される中で、市の役割として先導役が期待されているものと考えられます。



性別・年齢別・居住地区別集計

性別、年齢別、居住地区別では、大きな傾向の差はなく、居住地区別の集落において「市民や事業者が主体となって環境を守るための活動を行い、行政はその支援をする」の比率がやや高くなっていました。



7. 市の環境に関する意見、要望、アイデア等

市の環境に関する意見、要望については、概ね「3.(2)市内の環境に満足している・満足していない理由」と同様な意見が寄せられました。

市の環境施策に関する具体的な提言として、以下の意見があげられていました。

- ・新エネルギー化の促進

(市庁舎への率先導入、遊休地を生かした太陽光発電、小水力発電、購入費用補助制度)

- ・緑・水辺等を生かしたまちづくり

(公園と里山を結ぶ遊歩道、川を生かした遊歩道、かわせみ観察施設、耕作放棄地の公園化)

- ・環境教育の充実(学校教育の充実、有識者を招いた勉強会等の開催)

- ・環境イベント等の強化(環境DAYの実施回数拡大、クリーンDAYの充実、里山散策)

- ・環境情報の充実(子ども向け情報の充実、市民の声の活用、CO₂等統計情報の公表)

- ・ごみ分別の強化

(分別区分強化、管理組合等による資源物回収活動、分別講座、粗大ごみ有料化)

- ・地域による環境保全活動の展開(自治会活動の充実、地区リーダーの設置)

- ・ボランティア等の活用

(ごみ不法投棄パトロール、里山維持管理、学校によるボランティア活動)

- ・条例の強化(暴走行為、里山保全、不法投棄、ペット飼育)

- ・市独自の基準・規制の作成(大気・水質・緑化率、街並み協定)

- ・モデル事業など重点的な施策の実施(モデル都市化、スローガン・目標の設定)

- ・地産地消の推進(直売所の運営)

- ・電線地中化の推進

事業者意識調査の結果

1. アンケート概要

(1) 配布・回収状況

アンケートの配布・回収の状況は次のとおりでした。

- 配布数 : 200 通
- 配布・回収方法 : 郵送法
- 配布・回収期間 : 6 月中旬に配布、6 月下旬までに回収
- 回収数 : 71 通 (回収率 35 %)

(2) 設問内容

アンケートの設問内容は以下のとおりです。

問1 回答事業者の属性

問1 - 1 事業所の業種

問1 - 2 事業所の事業形態

問1 - 3 事業所の従業員数

問2 環境に対する意識

問2 - 1 環境問題についてどのように考えているか

問3 市内の環境について

問3 - 1 市が早急に取組みを進めるべき環境課題

問4 環境行動への取組み状況

問4 - 1 環境に配慮した行動について、普段行っている状況

問4 - 2 省エネ対策の導入状況

問5 環境づくりへの参加

問5 - 1 地域の環境活動への参加についてどのように考えているか

問5 - 2 地域や市の環境イベント及び環境活動に協力する場合、どのようなものに協力したいか

問5 - 3 環境についてもっと関心を深めるためにどのような情報が必要か

問6 市の環境行政のあり方

問6 - 1 市の環境を守り、改善していくための役割分担

問7 自由意見

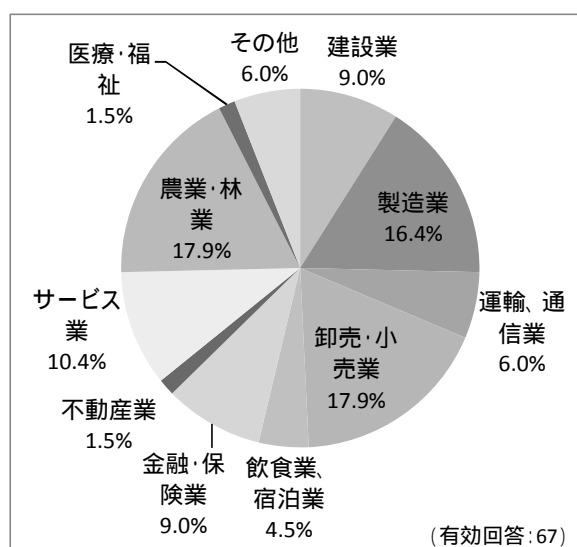
問7 - 1 市の環境に関する意見、要望、取組みを進めるにあたってのアイデア (記述回答)

2. 属性

(1) 業種

回答事業者の業種は、「卸売・小売業」並びに「農業・林業」が17.9%と最も多く、回答事業者全10業種における構成比は1.5%～17.9%と偏った分布となっていました。

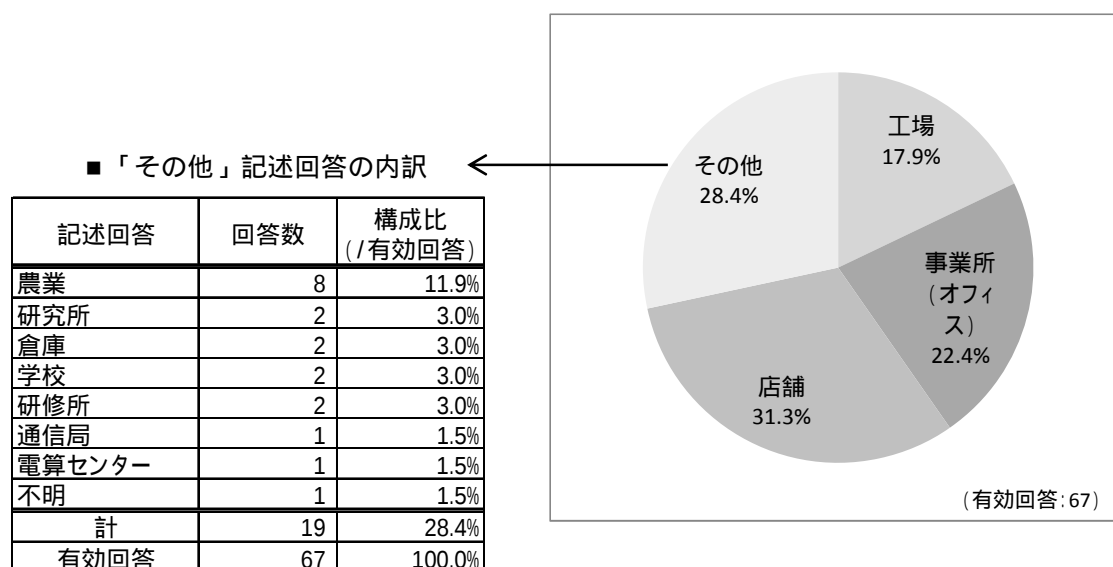
なお、各業種の回答数は1～12事業者となっており、業種ごとの傾向を把握する上でサンプル数が少なく、信頼性に欠けるため、原則として業種別集計は行わないこととしました。



(2) 事業形態

回答事業者の事業形態は、店舗が31.3%と最も多く、次いで事業所（オフィス）22.4%、工場17.9%となっていました。

「その他」が28.4%あり、記述回答よりその内訳を整理すると、「農業」が8件のほか、「研究所」、「倉庫」、「学校」、「研修所」などとなっていました。



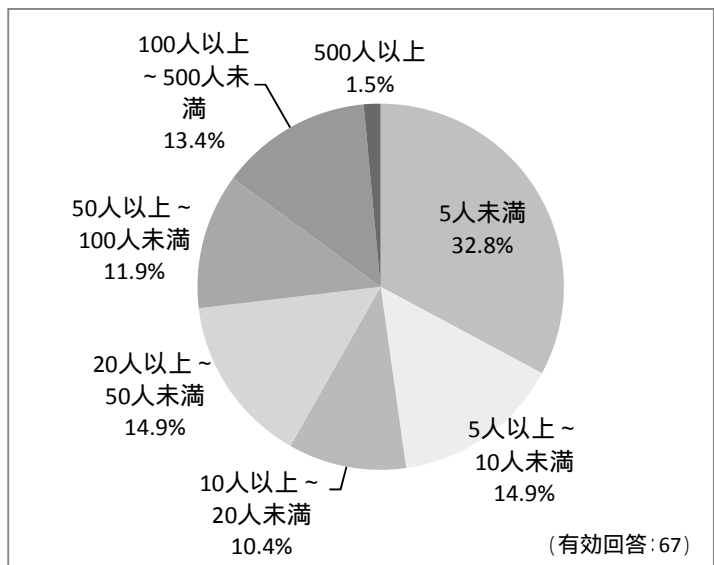
注) 業種回答「農業」で、「その他」の記述回答が無い場合は、「農業」として集計した。

(3) 従業員数

従業員数でみると、「5人未満」が32.8%と最も多くなっていました。

その他の人数区分では、特に少ない「500人以上」を除くと、各従業員数区分において概ね10～15%の範囲で回答数が分布していました。

なお、従業員数別集計においては、区分ごと10～20程の回答数となるよう下表のとおり再区分しました。



■ 従業員別集計における再区分

	回答数	構成比
5人未満	22	32.8%
5～20人	17	25.4%
20～100人	18	26.9%
100人以上	10	14.9%
計	67	100.0%

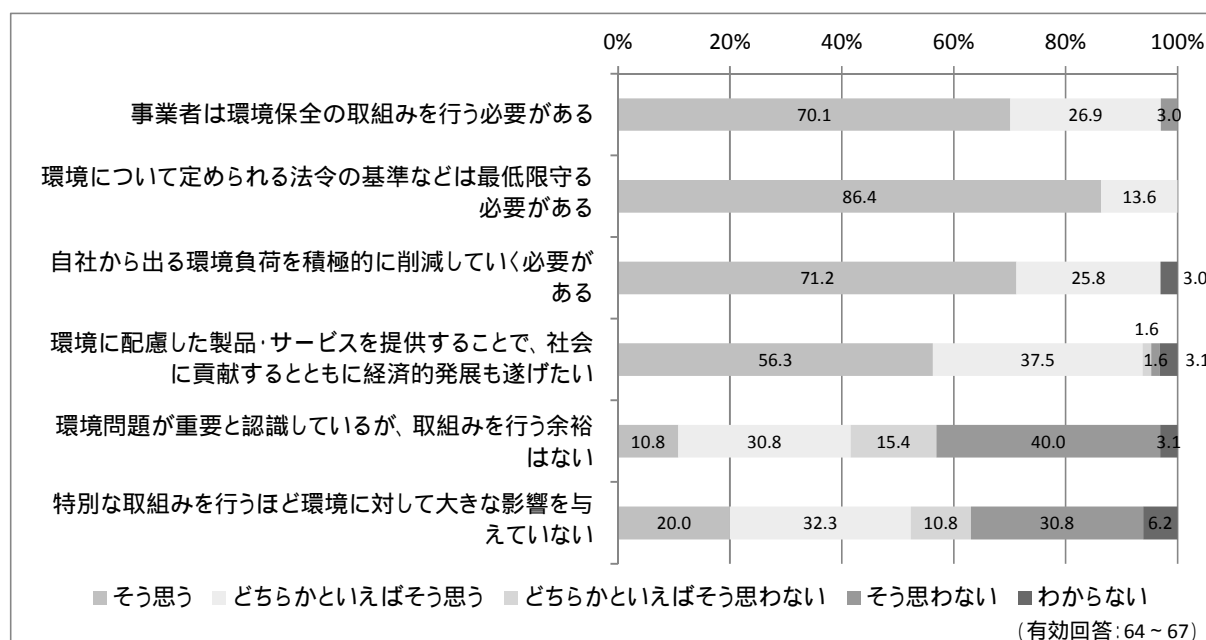
3. 環境問題に対する認識

全体集計

環境問題に対する認識としては、「環境について定められる法令の基準などは最低限守る必要がある」の「そう思う」が86.4%と特に多く、基準等の遵守について大部分の事業者が高い意識を持っていました。

次いで「自社から出る環境負荷を積極的に削減していく必要がある」、「事業者は環境保全の取り組みを行う必要がある」、「環境に配慮した製品・サービスを提供することで、社会に貢献するとともに経済的発展も遂げたい」も、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計が9割を超え、事業者としての何らかの環境面での貢献が意識されていました。

ただし、「環境問題が重要と認識しているが、取り組みを行う余裕はない」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」事業者も4割強を占め、具体的な行動の停滞もうかがえました。

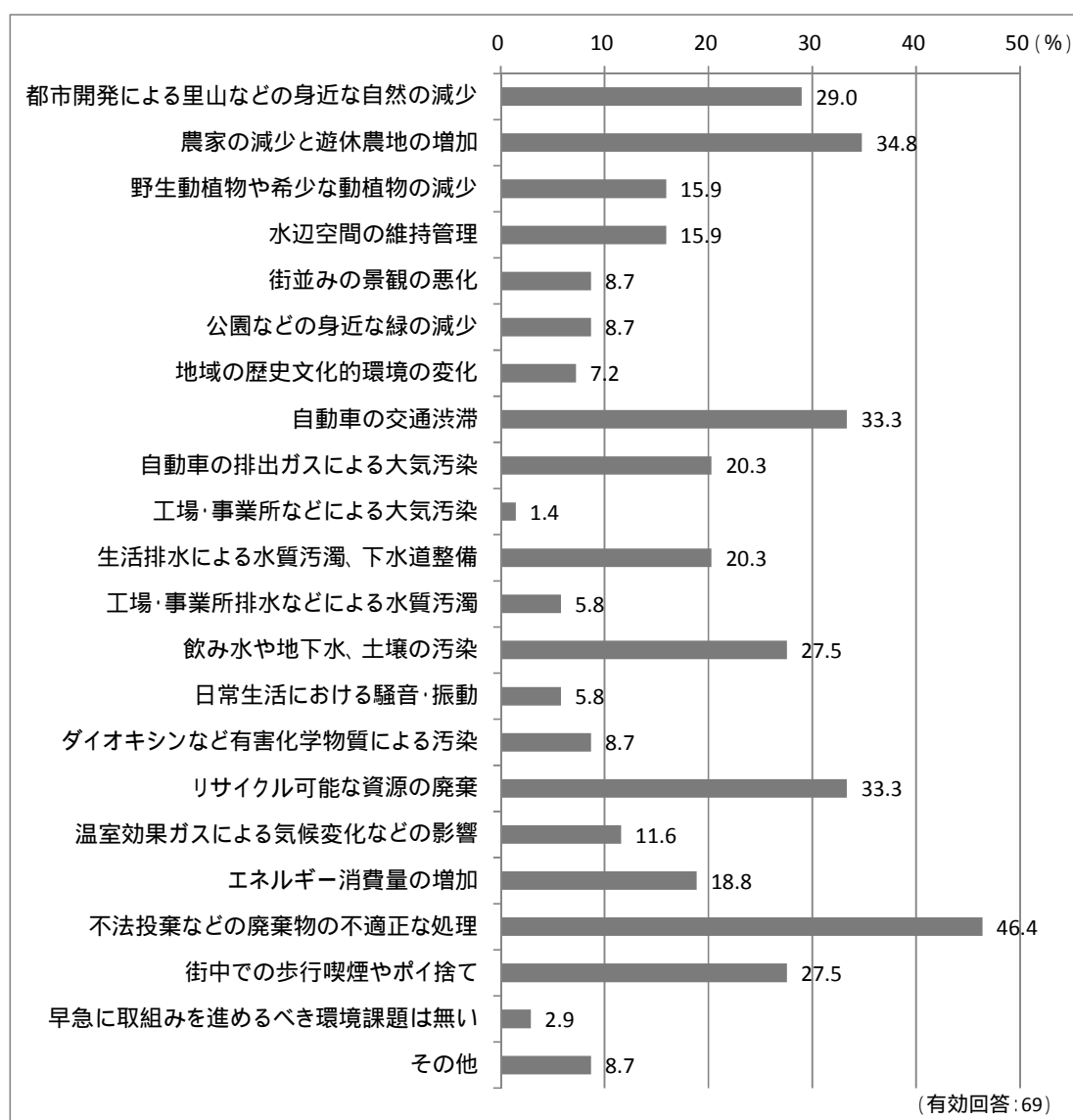


4. 市が早急に取り組むべき環境課題

全体集計

市が早急に取り組むべき環境課題については、「不法投棄などの廃棄物の不適正な処理」が46.4%、次いで「農家の減少と遊休農地の増加」が34.8%、「自動車の交通渋滞」と「リサイクル可能な資源の廃棄」が33.3%となっていました。また、「都市開発による里山などの身近な自然の減少」、「飲み水や地下水、土壌の汚染」、「街中での歩行喫煙やポイ捨て」も30%弱あり、主に廃棄物問題、農地・自然の減少、交通渋滞などの環境課題が問題視されていました。

「工場・事業所などによる大気汚染」、「工場・事業所排水などによる水質汚濁」、「日常生活における騒音・振動」を挙げる回答は少なく、従来型の公害についてはあまり問題視されていませんでした。



5. 環境行動への取り組み状況

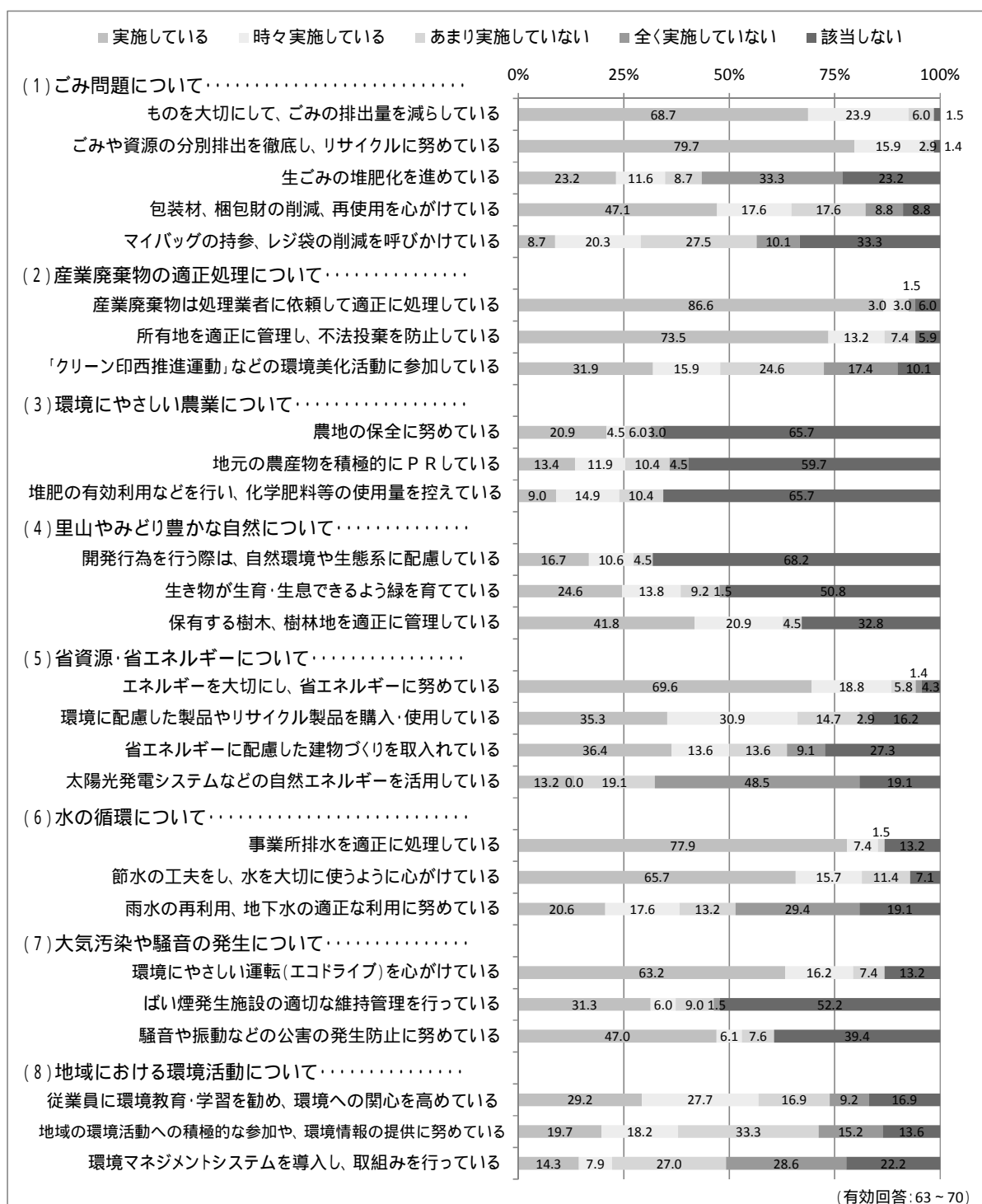
(1) 環境配慮行動の実施状況

全体集計

「実施している」との回答の多い環境配慮行動としては、「産業廃棄物は処理業者に依頼して適正に処理している」(89.6%)、「ごみや資源の分別排出を徹底し、リサイクルに努めている」(79.7%)、「事業所排水を適正に処理している」(77.9%)、「所有地を適正に管理し、不法投棄を防止している」(73.5%)があり、廃棄物や事業所排水の適正処理について取り組みの定着がうかがえました。

また、「該当しない」を除いた「実施している」の構成比をみると、「騒音や振動などの公害の発生防止に努めている」(77.5%)、「環境にやさしい運転(エコドライブ)を心がけている」(72.9%)、「エネルギーを大切にし、省エネルギーに努めている」(72.7%)、「節水の工夫をし、水を大切に使うように心がけている」(70.8%)の回答率も高く、公害対策や省資源・省エネルギーの取り組みも普及が進んでいるといえます。

「該当しない」を除いた「まったく実施していない」の構成比では、「太陽光発電システムなどの自然エネルギーを活用している」(60.0%)、「包装材、梱包材の削減、再使用を心がけている」(43.4%)、「環境マネジメントシステムを導入し、取り組みを行っている」(36.7%)、「雨水の再利用、地下水の適正な利用に努めている」(36.4%)が高くなっており、資器材の導入を要する対策、環境マネジメントシステムの導入などの取り組みが遅れていました。



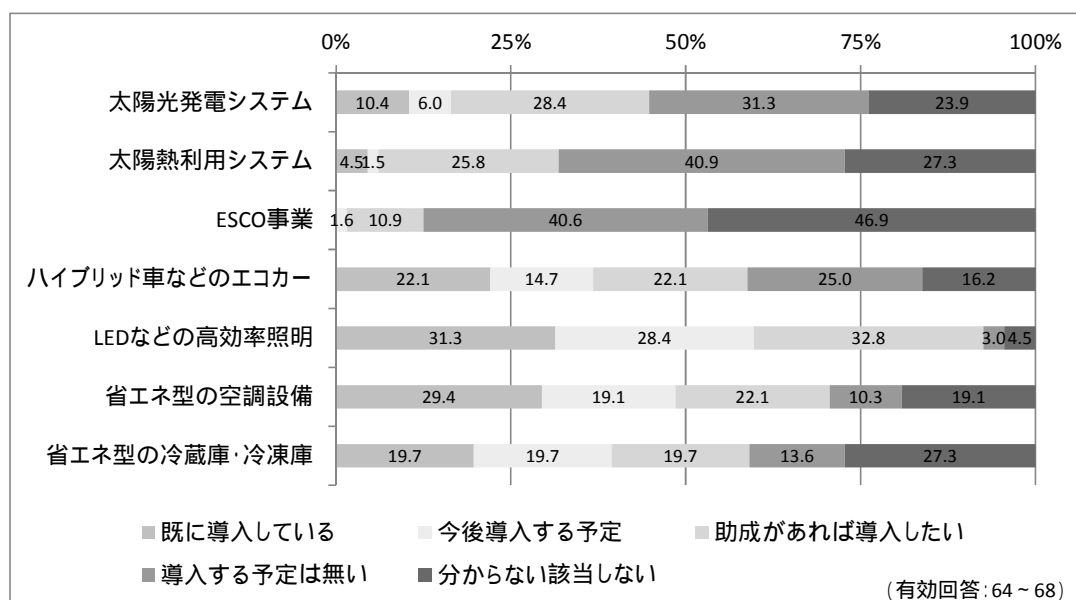
(2) 省エネ対策の導入状況

全体集計

省エネ対策の導入に関しては、「LED などの高効率照明」の導入実績が最も高く、また、「今後導入する予定」、「助成があれば導入したい」の比率も高くなっていました。次いで、「省エネ型の空調設備」、「省エネ型の冷蔵庫・冷凍庫」も同様な傾向にあり、省エネ型設備の導入に対するニーズが高くなっていました。

「ESCO事業」については、「既に導入している」事業所はなく、導入予定等の回答も少ない結果でした。「分からない該当しない」が46.9%あることから、事業について知識が不足していることも考えられます。

「太陽光発電システム」、「太陽熱利用システム」については、実績・導入予定は少ないものの「助成があれば導入したい」との回答は比較的に多く、費用面が導入を進める上でのネックとなっている状況が考えられます。「ハイブリッド車などのエコカー」も同様な傾向にあります。



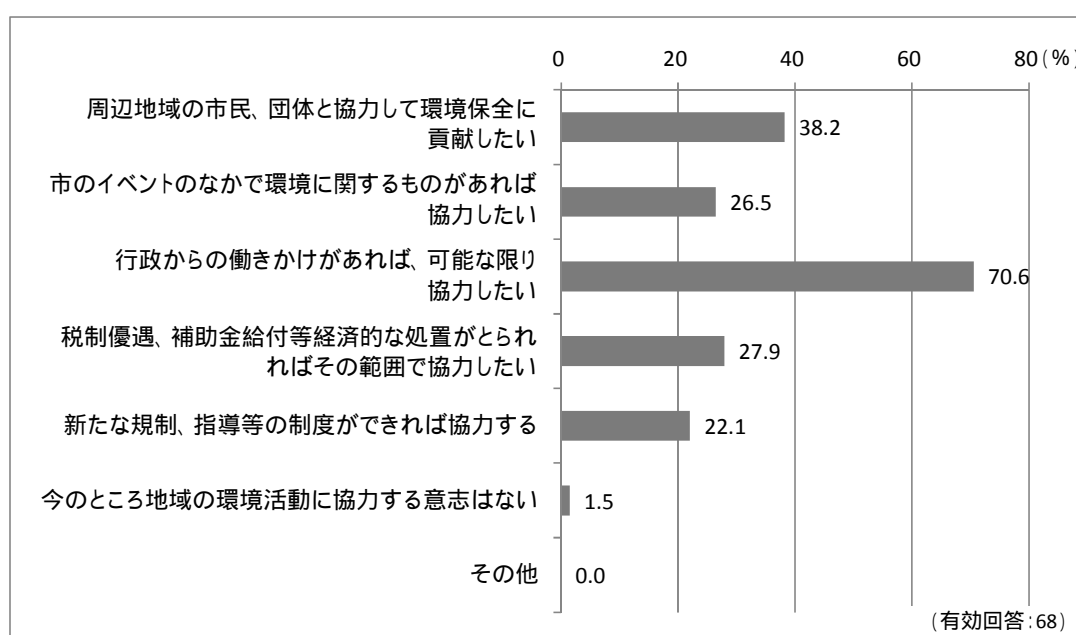
6. 環境づくりへの参加

(1) 地域の環境活動への参加意向

全体集計

地域の環境活動への参加意向については、「行政からの働きかけがあれば、可能な限り協力したい」が70.6%と特に多く、次いで「周辺地域の市民、団体と協力して環境保全に貢献したい」が38.2%となっていました。また、「今のところ地域の環境活動に協力する意志はない」は1.5%と非常に少なく、ほとんどの事業者が何らかの参加意向を示していました。

基本的には事業者の参加意向は強く、参加する上での条件としては、主に行政の主導や協力が求められているといえます。

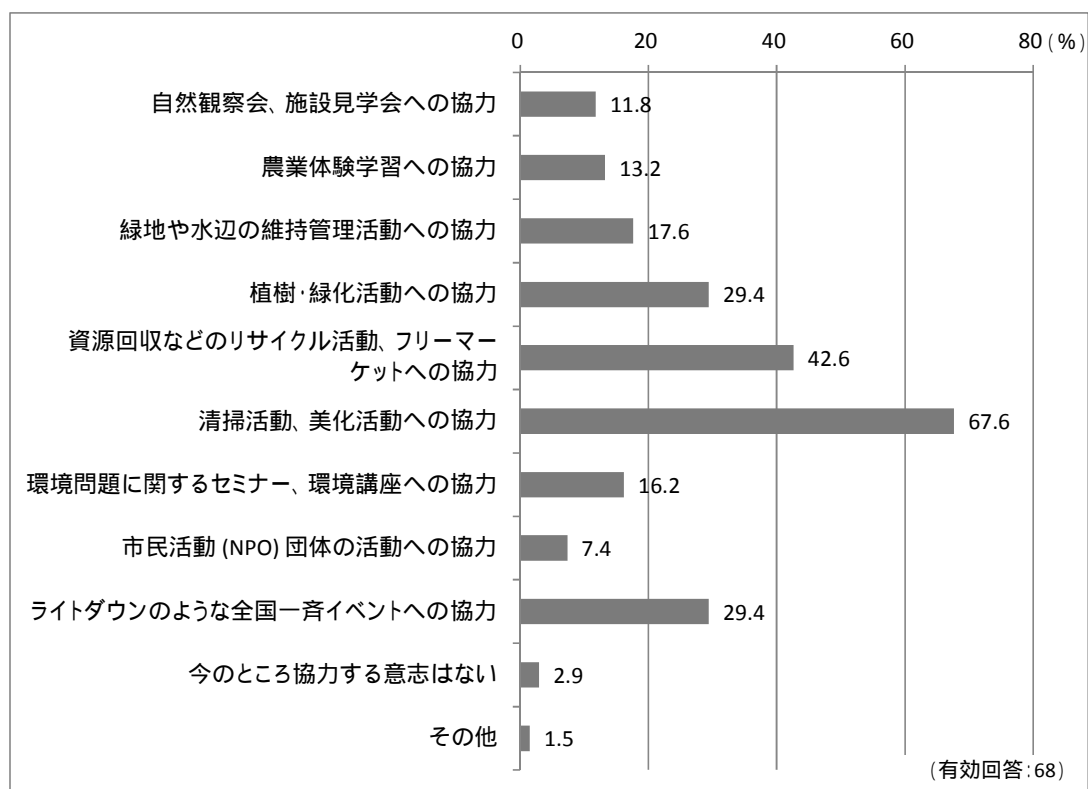


(2) 協力をしたい地域や市の環境活動

全体集計

協力したい地域や市の環境活動としては、「清掃活動、美化活動への協力」が67.6%と最も多く、次いで「資源回収などのリサイクル活動、フリーマーケットへの協力」が42.6%となっています。

環境美化やイベント等への協力意向が高く、「市民活動（NPO）団体の活動への協力」、「自然観察会、施設見学会への協力」、「農業体験学習への協力」など、比較的に専門的なノウハウ等を要する活動への参加意向が低くなっています。

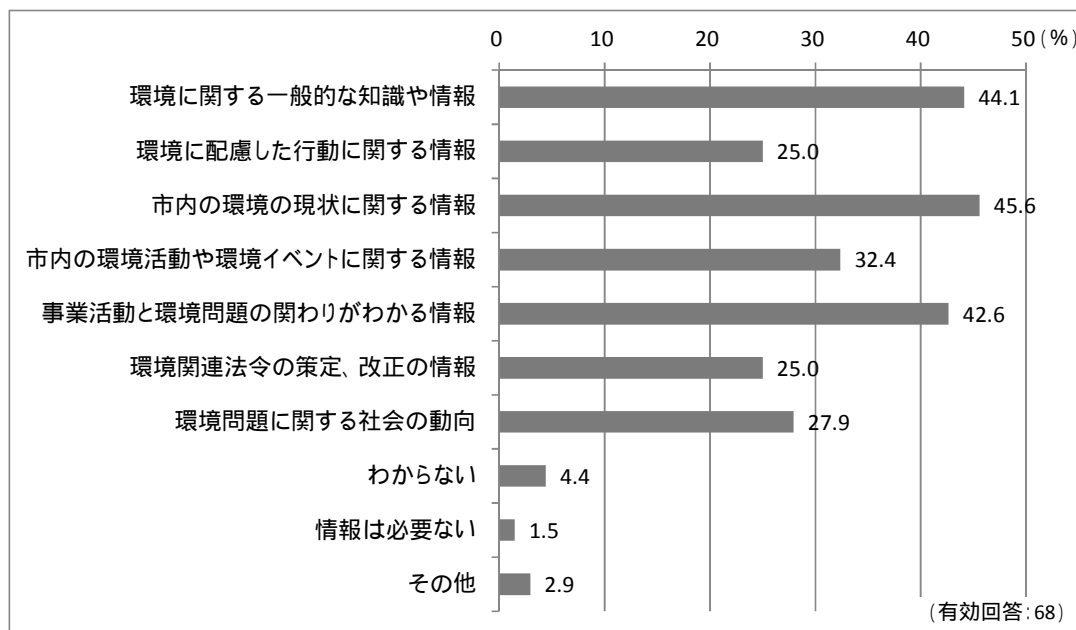


(3) 環境について関心を深めるために必要と考える情報

全体集計

環境について関心を深めるために必要と考える情報については、「市内の環境の現状に関する情報」が 45.6%と最も多く、次いで「環境に関する一般的な知識や情報」が 44.1%、「事業活動と環境問題の関わりがわかる情報」が 42.6%となっています。

市と事業活動に関する基礎的な環境情報へのニーズが高いといえますが、その他の環境情報についてもそれぞれ 25%以上のニーズがあり、幅広い環境情報が求められています。

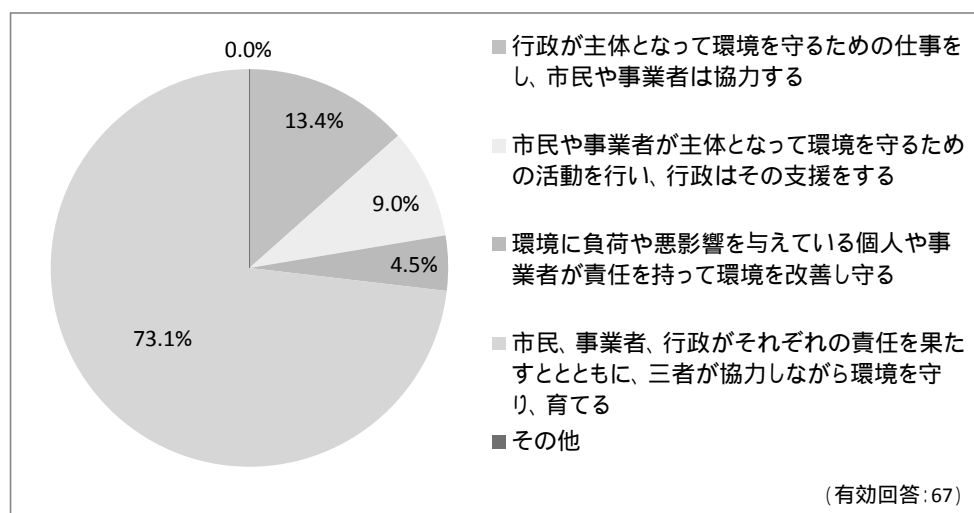


7. 今後の市の環境行政のあり方

全体集計

今後の環境行政のあり方については、「市民、事業者、行政がそれぞれの責任を果たすとともに、三者が協力しながら環境を守り、育てる」が73.1%と特に多く、次いで「行政が主体となって環境を守るための仕事をし、市民や事業者は協力する」が13.4%となっています。

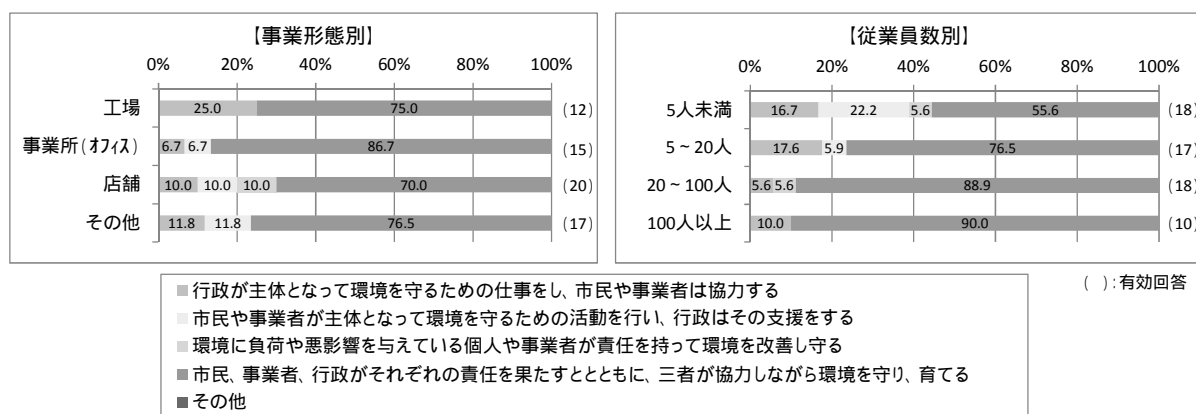
市民、事業者、行政の協働体制が最重視されており、その先導役として行政への役割が期待されていると考えられます。



事業形態別・従業員数別集計

事業形態別では、「工場」においてやや「行政が主体となって環境を守るための仕事をし、市民や事業者は協力する」の比率が高くなっていました。

従業員数別では、「5人未満」、「5～20人」において、「行政が主体となって環境を守るための仕事をし、市民や事業者は協力する」の比率がやや高く、また、「5人未満」では、「市民や事業者が主体となって環境を守るための活動を行い、行政はその支援をする」の比率も高い結果でした。



8. 市の環境に関する意見、要望、アイデア等(記述回答)

市の環境に関する意見、要望、取組みを進めるにあたってのアイデアとして、以下の意見があげられました。

- ・ 自然保全・自然共生に配慮した開発の推進・開発の見直し
- ・ 行政から市民・事業者に向けた省エネ・エコ情報の発信
- ・ 不法投棄対策の強化（見回り、行政による把握・指導）
- ・ 行政と地区の連携によるゴミゼロ活動の推進
- ・ 印旛沼環境保全の強化
- ・ 道路・遊休農地の除草等管理の強化
- ・ 畜産農家等と連携した食品残滓等の再利用

などが主な意見でした。